

平成28年岬町要綱第5号

岬町広告事業要綱

制 定 平成21年4月 1日

最終改定 平成28年3月 1日

(趣旨)

第1条 この要綱は、岬町が保有する資産等（以下「町資産」という。）を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載する事業等（以下「広告事業」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 町資産への広告事業は、民間企業等との協働により町の新たな財源を確保し、住民サービスの向上及び地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 広告事業 民間企業等が行う広告、宣伝等（以下「広告等」という。）の媒体として町資産を活用することにより、広告料等の収入を得る事業又は事務事業経費の縮減を図る事業であって、次に掲げるものをいう。

ア 広告の掲載

イ 広告物の掲出等

ウ 事業協賛（式典、催事等を開催する場合において、当該式典、催事等に協賛する民間企業等の名称を冠し、又は当該民間企業等の広告を掲出することをいう。以下同じ。）

エ その他実施部局長等が必要と認める事業

(2) 町資産 町が保有し、又は保有することとなっている物件その他の資産及び町が行い、又は行うこととなっている事業（経費を負担するものを含む。）をいう。

(3) 広告媒体 次に掲げる町資産のうち広告掲載が可能なものをいう。

ア 町の広報印刷物

イ 町のホームページ

ウ 町の財産（土地、建物、車両、工作物等の物件）

エ その他実施部局長等が必要と認める町資産等

(4) 実施部局長等 岬町事務分掌条例（昭和56年岬町条例4号）第1条に規定する部及び室並びに課、議会事務局、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局の長、公営企業管理者及び会計管理者をいう。

(広告事業の基準)

第4条 実施部局長等は、広告事業の実施に当たっては、広告媒体の本来の目的に支障を生じさせないようにするとともに、その公共性に鑑み、社会的な信頼性及び公平性を損

なうことのないよう十分配慮するものとする。

2 実施部局長等は、広告事業の実施を決定しようとするときは、別に定める基準に従い審査するものとする。この場合において、広告主の決定については、企業情報及び法令遵守の状況等を総合的に分析した上で行うものとする。

3 実施部局長等は、広告事業の実施に当たり必要と認めるときは、第7条に規定する広告審査委員会に諮るものとする。

(広告事業の実施方法)

第5条 広告事業における広告媒体の種類、広告等の規格、募集方法及び選定方法、予定価格並びに契約条項等は、当該広告事業ごとに広告事業事務取扱要領に従い実施部局長等が定めるものとする。

(広告等の掲載等の取消し等)

第6条 実施部局長等は、広告主又は広告事業により掲載等をした広告等の内容が第4条第1項及び第2項の基準に抵触したとき、又は事情の変更により特に必要と認めるときは、当該広告等の掲載等を取り消し、又は契約を解除することができるよう措置するものとする。

(審査委員会)

第7条 広告媒体に掲載する広告の可否を審査するため、岬町広告審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

2 審査会の委員長は、広報担当部長をもって充てる。

3 審査会の委員は、法制担当課長、行革担当課長、広報担当課長、企画担当課長、人権担当課長、都市計画担当課長、教育政策担当課長及び広告媒体の所管課長をもって充てる。

4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代行する。

5 委員長は、委員会に関する事務を総理する。

6 審査会は、委員長が招集し、その議長となる。

7 審査会の会議は、委員の過半数以上が出席しなければ開くことができない。

8 審査会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

9 委員長は、必要があると認めるときは、審査会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

10 審査会の庶務は、広報担当課において処理する。

(雑則)

第8条 広告事業は、この要綱に定めるもののほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）、大阪府屋外広告物条例（昭和24年大阪府条例第79号）、岬町財務規則（昭和56年岬町規則第7号）、その他の関係法令等の定めるところに従い適正に行われなければならない

い。

- 2 この要綱の実施に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成21年4月1日から施行する。  
(岬町印刷物等広告掲載要綱の廃止)
- 2 岬町印刷物等広告掲載要綱(平成18年岬町訓令第2号)は、廃止する。  
(経過措置)
- 3 この要綱の施行の前になされた岬町印刷物等広告掲載要綱による広告事務は、この要綱の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成28年3月1日から施行する。